



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日
上場取引所 東

上場会社名 東邦化学工業株式会社
 コード番号 4409 URL https://toho-chem.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中崎 龍雄
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 井上 豊 (TEL) 03-5550-3735
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	36,645	24.3	1,044	40.1	1,482	118.0	870	121.8
2021年3月期第3四半期	29,475	△7.2	745	△50.2	680	△40.9	392	△54.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,358百万円(22.5%) 2021年3月期第3四半期 1,108百万円(57.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	40.84	—
2021年3月期第3四半期	18.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	63,992	16,151	25.1
2021年3月期	58,416	15,121	25.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 16,064百万円 2021年3月期 15,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,800	22.5	1,510	8.9	2,040	43.1	1,300	29.3	60.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想については、本日(2022年2月4日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	21,350,000株	2021年3月期	21,350,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	21,990株	2021年3月期	21,990株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	21,328,010株	2021年3月期3Q	21,328,010株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策として緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発令されるなど、依然として社会経済活動が制約される厳しい状況が続きましたが、ワクチンの接種が進行し、秋以降は新規感染者の減少を背景に、経済にも明るい兆しがみられるようになりました。このところ個人消費は緩やかに持ち直しており、企業収益も非製造業の一部に弱さが残るものの、製造業を中心に持ち直しの動きを見せております。しかしながら、新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の感染急拡大や、資源価格の上昇、世界的な半導体不足、各国の金融政策の変化等、足許では懸念材料も多く、先行きは不透明な状況が続いております。

化学業界におきましては、石油化学製品の需要が国内外で堅調に推移し、国内エチレンプラントでは高稼働が続くなど、比較的良好な環境が続きましたが、一方で、原油価格が高水準で推移しており、原料調達コストの増加による収益への悪影響が懸念されます。

このような経営環境下、当社グループにおいても幅広い分野にわたって需要が回復し、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比7,170百万円、24.3%増収の36,645百万円となりました。

損益面につきましては、増収による収益効果があった一方で、原材料価格の上昇や、人件費・減価償却費等の固定費の増加によるマイナス影響が大きく、加えて当社連結子会社である東邦化学（上海）有限公司が2021年4月30日から7月27日まで生産を停止したこともあり、営業利益は1,044百万円にとどまりました。但し、前年同期は在庫評価損の計上という特殊要因があったことから、営業利益は前年同期比で299百万円の増益となりました。経常利益は、為替差益や受取保険金の発生もあり、前年同期比802百万円増益の1,482百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比478百万円増益の870百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(界面活性剤)

香粧原料は、洗剤向けの一般洗浄剤が伸長し、ヘアケア用基剤等も幅広く需要が回復したことから増収となりました。プラスチック用添加剤は、主力の帯電防止剤や乳化重合剤が伸長し増収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート用関連薬剤等の需要がやや回復し増収となりました。農薬助剤は、国内向け販売が伸長し増収となりました。繊維助剤は、国内の需要回復や海外での販売伸長により増収となりました。紙パルプ用薬剤は、消泡剤やサイズ剤等の需要回復により増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比3,308百万円、20.0%増収の19,866百万円となりました。しかしながら、セグメント利益は、原材料価格の上昇とそれに対する製品価格の是正の遅れにより採算が悪化したことから、前年同期比20百万円減益の607百万円となりました。

(樹脂)

石油樹脂は、大口ユーザー向けの販売が回復し増収となりました。合成樹脂は、冷蔵機器用断熱ウレタンフォーム原液の需要回復により増収となりました。樹脂エマルションは、金属表面処理剤等の販売伸長により増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比469百万円、25.0%増収の2,348百万円となり、セグメント利益は、89百万円（前年同期は38百万円の損失）となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外での販売伸長及び原料価格の値上がりに伴う売価の上昇により大幅な増収となりました。金属加工油剤は、水溶性切削油剤等の需要回復により増収となりました。石油添加剤は、潤滑油添加剤の海外での販売伸長により増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比1,778百万円、56.4%増収の4,932百万円となり、セグメント利益は、前年同期比204百万円増益の217百万円となりました。

(スペシャリティーケミカル)

溶剤は、ブレイキ液基剤の需要回復や塗料・インク用溶剤の販売伸長等により増収となりました。電子情報産業用の微細加工用樹脂は、半導体関連の販売が堅調で増収となりました。アクリレートは、中国市場での販売が回復し増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比1,575百万円、20.1%増収の9,405百万円となりました。しかしながら、セグメント利益は、アクリレートが東邦化学（上海）有限公司の生産停止の影響を大きく受けたことから、前年同期比2百万円増益の206百万円にとどまりました。

なお、上記の各セグメント利益の前年同期比の数値は、後記P. 9（セグメント情報）「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の表における「報告セグメント」の比較情報です。

その他に、各セグメントに帰属しない調整額（棚卸資産の調整額等）が△76百万円（前年同期は△49百万円）あります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、63,992百万円と前期比5,576百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が4,350百万円増加の35,276百万円、固定資産が1,226百万円増加の28,716百万円です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が710百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産が3,063百万円の増加、棚卸資産が1,754百万円の増加です。

固定資産の主な増減要因は、有形固定資産が1,026百万円の増加、投資その他の資産が162百万円の増加です。

一方、負債合計は47,841百万円と前期末比4,546百万円の増加となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金が3,116百万円の増加、短期借入金が1,331百万円の増加、賞与引当金が313百万円の減少、設備関係支払手形の減少を主因とするその他（流動負債）が865百万円の減少、長期借入金が1,556百万円の増加、リース債務の減少を主因とするその他（固定負債）が264百万円の減少です。

純資産は、16,151百万円と前期末比1,030百万円の増加となりました。主な増減要因は、利益剰余金が、配当金の支払いと親会社株主に帰属する四半期純利益との差額の549百万円の増加、その他の包括利益累計額が471百万円の増加です。

その結果、自己資本比率は25.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、売上高は、製品需要が堅調に推移していることから、前回公表予想を上回る見通しです。利益面については、固定費が前回予想対比減少する見込みであることや、東邦化学（上海）有限公司における外貨建て債務に係る為替差益の増加により、前回予想を上回る見通しです。

その結果、2021年11月5日の「2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました2022年3月期の通期連結業績予想を変更しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,285	8,575
受取手形及び売掛金	10,918	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	13,982
棚卸資産	9,775	11,529
その他	952	1,195
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	30,926	35,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,587	9,721
機械装置及び運搬具（純額）	4,306	4,807
土地	3,145	3,145
建設仮勘定	2,022	2,530
その他（純額）	2,220	2,104
有形固定資産合計	21,283	22,310
無形固定資産	1,172	1,210
投資その他の資産	5,033	5,196
固定資産合計	27,490	28,716
資産合計	58,416	63,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,517	10,634
短期借入金	7,104	8,436
1年内償還予定の社債	300	1,000
未払法人税等	236	96
賞与引当金	539	225
その他	4,891	4,025
流動負債合計	20,588	24,419
固定負債		
社債	3,200	2,500
長期借入金	12,104	13,660
退職給付に係る負債	5,642	5,764
資産除去債務	65	66
その他	1,694	1,430
固定負債合計	22,706	23,422
負債合計	43,295	47,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	10,240	10,790
自己株式	△6	△6
株主資本合計	12,886	13,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,653	1,857
為替換算調整勘定	833	1,077
退職給付に係る調整累計額	△329	△306
その他の包括利益累計額合計	2,157	2,629
非支配株主持分	77	86
純資産合計	15,121	16,151
負債純資産合計	58,416	63,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	29,475	36,645
売上原価	24,821	31,300
売上総利益	4,653	5,344
販売費及び一般管理費	3,908	4,300
営業利益	745	1,044
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	73	82
為替差益	—	462
受取保険金	2	95
物品売却益	29	42
その他	78	28
営業外収益合計	191	718
営業外費用		
支払利息	182	203
為替差損	10	—
その他	63	76
営業外費用合計	256	279
経常利益	680	1,482
特別利益		
投資有価証券売却益	37	—
特別利益合計	37	—
特別損失		
固定資産廃棄損	43	41
投資有価証券評価損	5	—
生産停止に伴う損失	—	203
特別損失合計	49	244
税金等調整前四半期純利益	668	1,238
法人税等	272	357
四半期純利益	395	880
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	392	870

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	395	880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	702	203
為替換算調整勘定	△13	251
退職給付に係る調整額	24	23
その他の包括利益合計	713	478
四半期包括利益	1,108	1,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,106	1,342
非支配株主に係る四半期包括利益	2	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、商流全体で実質的に買戻契約に該当する取引については、販売先から受け取る対価を収益として認識していましたが、影響額が軽微なものを除き、当該収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は68百万円減少し、売上原価は32百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

2021年3月期決算短信の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシヤ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	16,557	1,879	3,153	7,830	29,419	55	29,475	—	29,475
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	109	109	△109	—
計	16,557	1,879	3,153	7,830	29,419	165	29,585	△109	29,475
セグメント利益 又は損失(△)	627	△38	12	204	805	△11	794	△49	745

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△49百万円には、棚卸資産の調整額△41百万円等が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシヤ リティー ケミカル	計				
売上高									
日本	17,190	2,271	2,467	8,118	30,047	45	30,093	—	30,093
アジア	2,304	73	2,159	1,237	5,774	44	5,818	—	5,818
その他	371	3	305	49	730	3	733	—	733
顧客との契約から 生じる収益	19,866	2,348	4,932	9,405	36,553	92	36,645	—	36,645
外部顧客への 売上高	19,866	2,348	4,932	9,405	36,553	92	36,645	—	36,645
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	81	81	△81	—
計	19,866	2,348	4,932	9,405	36,553	173	36,726	△81	36,645
セグメント利益	607	89	217	206	1,120	0	1,121	△76	1,044

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析業務等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△76百万円には、棚卸資産の調整額△88百万円等が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。
- 当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「界面活性剤」の売上高は9百万円減少、セグメント利益は11百万円減少し、「スペシヤリティーケミカル」の売上高は58百万円減少、セグメント利益は23百万円減少しております。